

官民連携事業効果(直接及び波及的な効果)の体系的な整理等について

【平成26年度】
主な検討調査結果③

<目的>

官民連携事業の案件形成を推進するための、事業効果の見える化・体系的な整理等に関する検討

官民連携事業の案件形成を推進する上で、定量的・定性的な効果が見える化し、関係者間の合意形成を進めることが重要となる。そのため、事例調査等を通じ、VFM等の「直接効果」と従来あまり着目されてこなかった地域活性化等の「波及的な(外部)効果」を抽出し、官民連携事業効果の体系的な整理を試みた。また、この試みは効果の算定に当たって必要となる情報整備の効率化等に資するものと期待される。

<検討結果>

効果の帰属先や要因を念頭に官民連携事業効果を体系的に整理し、その算定に必要な情報整備手法について考察

官民連携事業効果を体系的に整理するとともに、地方公共団体アンケート調査等を通じ、案件形成促進のために積極的に説明・発信することが有効と考えられる9つの事業効果(下図表中青枠)を抽出。

		効果の要因						
		「特定事業の対象となる公共施設」に係る効果		「特定事業の対象となる公共施設」以外の民間施設等に係る効果 (官民連携事業の一部として実施する民間事業等)		その他 官民連携手法に 関連する効果		
		従来方式でも 生じる 本来の効果	官民連携手法による追加効果		民間事業等実施による 本来の効果			
			効率性(コスト削減等)	付加価値性(質の向上等)				
		【効果①】 事業の実施そのもの により生じる効果	【効果②】 官民連携事業の特性、スキーム、民間ノウハウ・ 資金の導入等によって生じる、公共施設の整備、 維持管理・運営に関するコスト縮減、収入発生 または増加、財政負担の平準化等の効果	【効果③】 効果②で実現した効率化(コスト削減等)効果 を原資として生じる、公共施設の整備、 維持管理・運営に関するサービス水準の維持・ 向上の効果	【効果④】 民間事業等を行うことにより生じる効果	【効果⑤】 官民連携事業の枠組みの中で民間事業を実施 することによる追加効果		
		○所定の公共サービスの 提供 ※一定の費用対効果 が見込まれる場合に 事業実施	【財政】 ○公共施設の整備等に係るコスト削減等 ○財政負担の平準化 ○事業の早期実施 ○将来の財政需要の可視化 ○税収の増加 例:公共施設に係る民間事業者の収益増分 等	【事業マネジメント】 ○公共施設の整備等に関する公共 サービス水準の維持・向上等 ○モニタリングと支払の運動等による公共 サービス水準の継続的な改善等 ○当該公共施設に関する公共サービスのあり 方を改革する機会の発生	【財政】 ○民間事業収入の公共への還元 (プロフィットシェアリング) ○公的不動産からの収入の最大化 (土地・建物の賃借、売却) ○税収の増加 例:当該民間事業に係る収益分 等	【財政】 ○左記④効果の増大 【事業マネジメント】 ○公共・公益サービス水準の向上		
帰属先	行政機関		【組織マネジメント】 ○長期・包括化による契約事務負担等 の軽減 ○業務委託による職員減等への対応		【事業マネジメント】 ○公共事業としては実施が難しい公益サー ビス(医療、福祉、生活支援等)の提供			
	民間事業者	○事業機会の発生 ○所定の収益の 取得	○長期・包括化に伴う事業機会の拡大 ○民間ノウハウ発揮による収益の増加	—	○新たな事業機会・収益の発生	○効果④における収益の最大化 ○施設整備、管理・運営に係るコスト削減等	OPPP/PFI市場の形成 ○民間提案機会の拡大	
	住民等	施設 利用者	○所定の公共サービスの 享受	○利用料金等の低廉化	○享受する公共サービス水準の向上 例:施設利用時間枠の拡大、接客サービス レベルの向上 等	○民間提供サービスの享受	○享受するサービス水準の更なる向上 例:公共・民間サービス利用のワンストップ化 等	—
		地域 社会・ コミュニ ティ	○住民参加、交流の 促進	—	○交流・参画機会の増大	—	○交流・参画機会の更なる増大	○交流・参画機会の 継続的な拡大
		地域 企業	○地域の活性化 (賑わいの創出、地 域課題の解決)	—	○活性化効果の増大 例:景観等の面で周辺環境と一体性の高い 施設、エネルギー効率等の環境性 能の高い施設による波及効果	○活性化効果の発生 例:地域課題解決に資する施設(病院等) の整備による住民満足度の向上や人 口増加等	○活性化効果の更なる増大 例:公共施設と民間施設が一体となったイベ ントの開催による賑わい創出 等	—
	○自然・居住環境等 の向上(地価の上 昇等も含む)	○地価の上昇等	○環境向上効果の増大	○環境向上効果の発生	○環境向上効果の発生	○環境向上効果の更なる増大	—	
	○地域企業の振興	○事業機会・収益の発生	—	○新たな事業機会・収益の発生	—	—	—	

官民連携による効果